

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資することにより、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド（D号） 国内の公社債
当ファンドの運用方法	■ NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 投資対象は、原則としてA格相当以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。 ■ 公社債の組入比率は原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内債券マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

三井住友・ ライフビュー・ 日本債券ファンド 【運用報告書（全体版）】

（2019年1月31日から2020年1月30日まで）

第 **19** 期
決算日 2020年1月30日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資します。また、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧：三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		債券組入率	純資産額
	(分配落)	税金	期騰落	期騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2016年2月1日)	12,074	0	2.5	374.97	2.7	99.1	188
16期(2017年1月30日)	12,162	0	0.7	377.82	0.8	98.4	183
17期(2018年1月30日)	12,163	0	0.0	379.49	0.4	98.3	165
18期(2019年1月30日)	12,273	0	0.9	385.33	1.5	98.5	170
19期(2020年1月30日)	12,417	0	1.2	391.80	1.7	98.8	187

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		債券組入率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2019年1月30日	円	%		%	%
	12,273	—	385.33	—	98.5
1月末	12,281	0.1	385.58	0.1	98.6
2月末	12,301	0.2	386.43	0.3	98.6
3月末	12,383	0.9	389.14	1.0	98.6
4月末	12,345	0.6	387.94	0.7	98.7
5月末	12,425	1.2	390.32	1.3	98.8
6月末	12,488	1.8	392.69	1.9	98.5
7月末	12,498	1.8	393.15	2.0	98.5
8月末	12,644	3.0	398.50	3.4	99.0
9月末	12,476	1.7	394.27	2.3	98.6
10月末	12,447	1.4	392.61	1.9	98.8
11月末	12,404	1.1	391.33	1.6	98.8
12月末	12,368	0.8	390.14	1.2	99.2
(期末) 2020年1月30日	円	%		%	%
	12,417	1.2	391.80	1.7	98.8

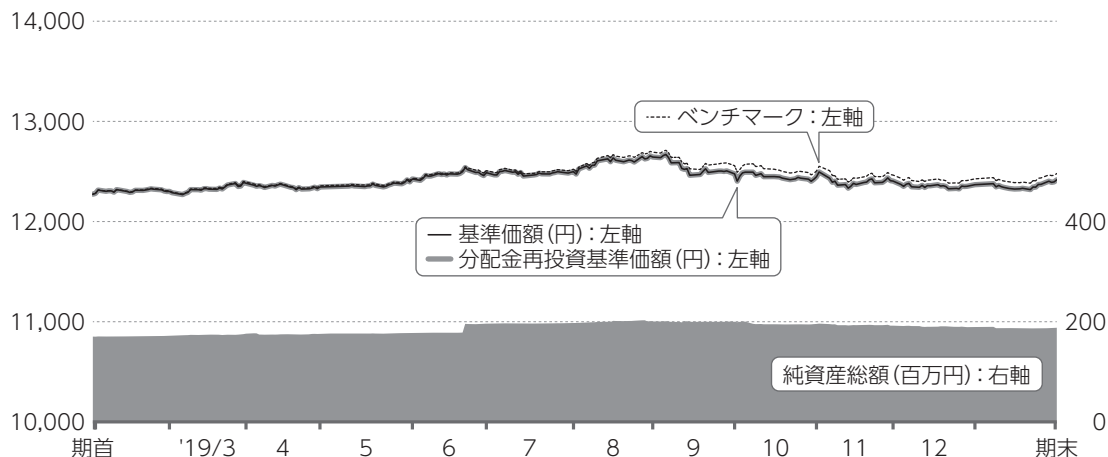
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,273円
期末	12,417円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+1.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を主に行い、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、主としてデュレーション(投資資金の平均回収期間)と残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 期首から9月初旬にかけて、日銀の緩和的な金融政策が維持されるなか、景気減速懸念や海外での追加緩和期待を背景に国内金利が低下(債券価格は上昇)したこと

下落要因

- 9月初旬から2020年1月下旬にかけて、米中通商交渉への懸念が後退し、追加緩和期待が後退するなかで、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
国内債券マザーファンド(D号)	国内債券	+1.8%	100.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは低下しました。

期初、長期金利は0%近辺で推移しました。その後、米中貿易摩擦や英国の合意なきEU(欧州連合)離脱への警戒感、世界景気の減速などが意識されて金利は低下基調で推移し、3月に長期金利は一時-0.10%まで低下しました。4月に米中通商交渉合意への期待が高まると、リスク回避姿勢が後退し、長期金利は一時0%近辺へ上昇する場面もありました。しかし、5月以降、米国が中国に対する追加関税実施を発表し、米中通商交渉の長期化が懸念されると長期金利は再度マイナス圏で低下基調となり、米欧での追加緩和期待の高まり(米国では7月に、欧州では9月にそれぞれ利下げが実施されました。)も相まって、6月には-0.2%近辺へと低下しました。7月には米中首脳が通商協議の再開で合意したことで、長期金利は低下幅を縮小する場面もありましたが、8月に米中貿易摩擦が激化すると、追加緩和期待の高まりとともに、-0.3%近辺へと金利が低下しました。しかし9月初旬以降は、米中貿易協議の再開を受け、貿易摩擦への懸念が後退し、英国の合意なきEU離脱への警戒感が後退するにつれて、長期金利は上昇基調で推移しました。10月末の日銀金融政策決定会合では、フォワードガイダンス(将来の金融政策に対する

指針)が利下げ含みの表現へ変更されたものの、金融政策は維持されました。12月中旬に米中通商交渉で第一段階の合意が成立すると、株高・債券安の流れのなかで長期金利は一時+0.01%と小幅プラス圏へ上昇しました。期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が広がり、中国景気減速への警戒から原油安が進み、長期金利は-0.0%台半ばへ低下しました。

当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首0.005%から期末-0.058%へと低下しました。また、代表的な指数であるNOMURA-BPI(総合)で見ると、市場は期首比で1.7%の上昇となりました。

ポートフォリオについて(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

当ファンド

期を通して、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

2019年1月から3月にかけては、金融政策の維持を想定しつつ、ベンチマーク対比短めを基本に運営しましたが、4月以降は、低金利環境の長期化を念頭にベンチマーク対比長めを基本に運営しました。

●残存期間別配分

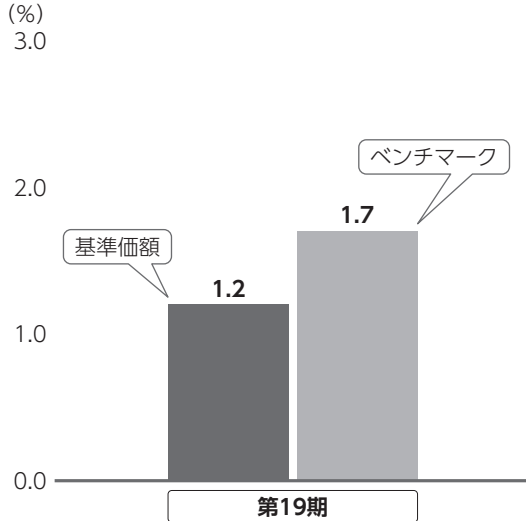
12月までは中期債の割合を低め、超長期債の割合を高めとしつつ、デュレーション変更に対応して機動的にウェイトを調整しました。イールドカーブ(利回り曲線)のフラット化が進捗したことから、12月下旬に超長期債の割合を少なめとしました。

●種別配分

種別戦略は、地方債および事業債を時価構成比率でベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはNOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+1.2%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+1.7%を0.5%下回りました。

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,416

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

市場動向に応じて機動的に変更します。

●残存期間別配分

イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつ、ポジションを適宜調整します。

●種別配分

信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建て外債の保有を抑制する一方、高格付け債を中心に事業債や地方債等の保有を継続します。

●個別銘柄選択

企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年1月31日から2020年1月30日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75円 (34) (34) (7)	0.605% (0.275) (0.275) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	76	0.611	

期中の平均基準価額は12,421円です。

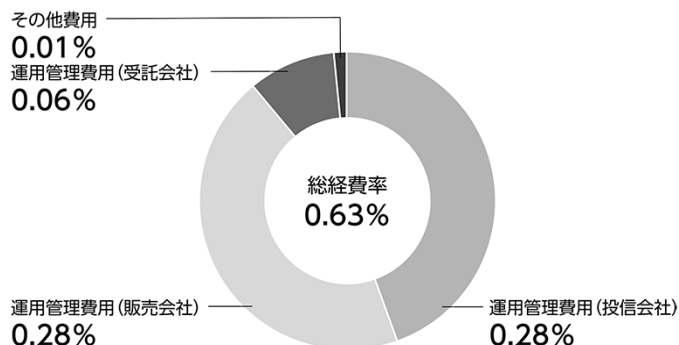
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.63%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年1月31日から2020年1月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド (D号)	千口 27,304	千円 39,238	千口 17,123	千円 24,554

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月31日から2020年1月30日まで)

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド (D号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B A			D C
公社債	百万円 2,151	百万円 235	% 10.9	百万円 1,652	百万円 209	% 12.7

※平均保有割合 6.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年1月31日から2020年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
国内債券マザーファンド (D号)	千口 120,724	千円 187,940	千口 130,905	千円 187,940

※国内債券マザーファンド (D号) の期末の受益権総口数は2,026,305千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド (D号)	千円 187,940	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,157	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	189,097	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	189,097,077円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,131,062
国内債券マザーファンド(D号)(評価額)	187,940,546
未 収 入 金	25,469
(B) 負 債	1,103,902
未 払 解 約 金	508,449
未 払 信 託 報 酬	590,133
そ の 他 未 払 費 用	5,320
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	187,993,175
元 本	151,405,743
次 期 繰 越 損 益 金	36,587,432
(D) 受 益 権 総 口 数	151,405,743口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	12,417円

※当期における期首元本額138,757,373円、期中追加設定元本額34,909,002円、期中一部解約元本額22,260,632円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年1月31日 至2020年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11円
支 払 利 息	△ 11
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,734,758
売 買 益	3,135,336
売 買 損	△ 400,578
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,128,646
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,606,101
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,321,509
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,659,822
(配 当 等 相 当 額)	(27,659,467)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,000,355)
(G) 計 (D + E + F)	36,587,432
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	36,587,432
追 加 信 託 差 損 益 金	28,659,822
(配 当 等 相 当 額)	(27,687,167)
(売 買 損 益 相 当 額)	(972,655)
分 配 準 備 積 立 金	7,927,610

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(847,720円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(758,381円)、信託約款に規定される収益調整金(28,659,822円)および分配準備積立金(6,321,509円)より分配可能額は36,587,432円(1万口当たり2,416円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(D号)

第20期 (2018年9月13日から2019年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
16期(2015年9月14日)	13,229	3.1	364.79	2.5	98.6	1,855
17期(2016年9月12日)	13,976	5.6	382.77	4.9	99.1	1,897
18期(2017年9月12日)	13,932	△0.3	380.42	△0.6	97.3	2,272
19期(2018年9月12日)	13,914	△0.1	380.13	△0.1	98.6	2,606
20期(2019年9月12日)	14,453	3.9	395.01	3.9	98.4	2,680

※NOMURA-BPI (総合) は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

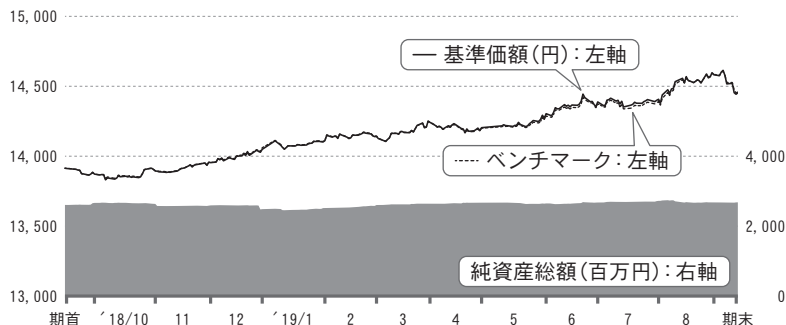
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年9月12日	13,914	—	380.13	—	98.6
9月末	13,872	△0.3	378.99	△0.3	98.6
10月末	13,894	△0.1	379.64	△0.1	96.8
11月末	13,954	0.3	381.24	0.3	98.6
12月末	14,049	1.0	384.13	1.1	98.4
2019年1月末	14,111	1.4	385.58	1.4	98.5
2月末	14,141	1.6	386.43	1.7	98.6
3月末	14,242	2.4	389.14	2.4	98.5
4月末	14,204	2.1	387.94	2.1	98.6
5月末	14,304	2.8	390.32	2.7	98.6
6月末	14,388	3.4	392.69	3.3	98.3
7月末	14,407	3.5	393.15	3.4	98.5
8月末	14,582	4.8	398.50	4.8	98.8
(期末) 2019年9月12日	14,453	3.9	395.01	3.9	98.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	13,914円
期末	14,453円
騰落率	+3.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間）と残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- ・景気減速懸念や海外での追加緩和期待を背景に国内長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

▶ 投資環境について（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは低下しました。

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が維持されるなか、期首より長期金利は0.1%台で推移しました。その後、米中貿易摩擦や、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱への警戒感、世界景気の減速などが意識されて株安や円高が進むなか、11月以降金利は低下基調となりました。年明け以降も低下基調は続き、3月には長期金利は一時-0.10%まで低下しました。4月に米中通商交渉合意への期待が高まると、リスク回避姿勢が後退し、長期金利は一時0%近辺へ上昇する場面もありました。しかし、5月以降、米国が中国に対する関税上げの実施を発表し、米中通商交渉の長期化が懸念されると長期金利は再度マイナス圏で低下基調となり、米欧での追加緩和期待の高まりも相まって、-0.1%台後半へと低下しました。8月には米国が中国に対しさらなる追加関税実施を表明したことから、9月上旬に長期金利は一時-0.30%近辺まで低下しました。その後、米中通商協議再開の決定や日銀総裁が超長期金利は低下しすぎであると発言したとの報道を受け、長期金利は上昇に転じました。

当期の市場の動きを10年国債利回りで見ると、期首0.113%から期末-0.212%へと低下しました。

▶ ポートフォリオについて（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

デュレーション

期首はベンチマーク対比長めとしました。12月から2019年3月にかけては、金融政策の維持を想定しつつ、ベンチマーク対比短めを基本に運営しましたが、4月以降はベンチマーク対比長めを基本に運営しました。

残存期間別配分

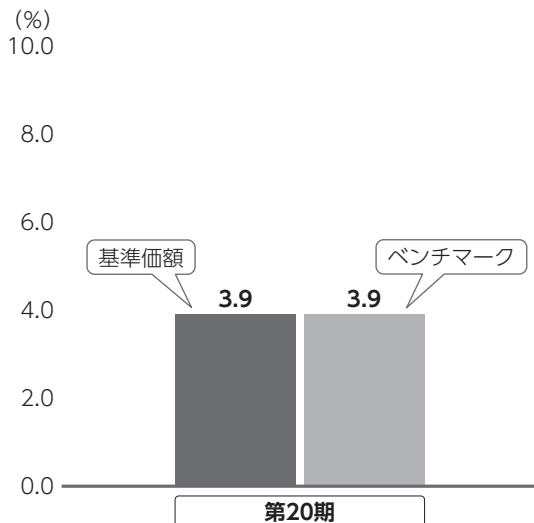
残存期間の構成は、中期債の割合を低め、超長期債の割合を高めとしつつ、デュレーション変更に対応して機動的にウェイトを調整しました。

種別配分

種別戦略は、地方債のオーバーウェイトを継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはNOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+3.9%となり、ベンチマークの騰落率+3.9%とほぼ同水準となりました。

プラス要因	・イールドカーブ（利回り曲線）のフラット化（長短金利差の縮小）局面で超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと
マイナス要因	・国債利回り低下への追従が鈍く、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大した地方債をオーバーウェイトとしたこと

2 今後の運用方針

2%の「物価安定の目標」が安定的に持続することは展望できないため、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」は当面継続される見込みです。

上記の投資環境認識をふまえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は14,179円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	1,448,005	1,551,315
	地 方 債 証 券	200,880	59,741 (87,000)
内	特 殊 債 券	174,254	49,650 (84,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年9月13日から2019年9月12日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
公 社 債	百万円 1,823	百万円 133	% 7.3	百万円 1,660	百万円 256	% 15.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2018年9月13日から2019年9月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2019年9月12日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	1,041,000 (249,000)	1,204,326 (296,926)	44.9 (11.1)	— (—)	42.5 (11.1)	— (—)	2.4 (—)	
地 方 債 証 券	795,000 (795,000)	841,504 (841,504)	31.4 (31.4)	— (—)	15.7 (15.7)	12.0 (12.0)	3.8 (3.8)	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	583,000 (583,000)	593,369 (593,369)	22.1 (22.1)	— (—)	5.0 (5.0)	10.5 (10.5)	6.6 (6.6)	
合 計	2,419,000 (1,627,000)	2,639,201 (1,731,801)	98.4 (64.6)	— (—)	63.1 (31.7)	22.5 (22.5)	12.9 (10.4)	

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第390回利付国債（2年）	0.1	7,000	7,020	2020/7/1
	第394回利付国債（2年）	0.1	46,000	46,193	2020/11/1
	第400回利付国債（2年）	0.1	12,000	12,073	2021/5/1
	第4回利付国債（40年）	2.2	4,000	6,287	2051/3/20
	第7回利付国債（40年）	1.7	5,000	7,268	2054/3/20
	第10回利付国債（40年）	0.9	43,000	51,787	2057/3/20
	第354回利付国債（10年）	0.1	55,000	56,765	2029/3/20
	第355回利付国債（10年）	0.1	55,000	56,728	2029/6/20
	第16回利付国債（30年）	2.5	4,000	5,501	2034/9/20
	第20回利付国債（30年）	2.5	23,000	32,031	2035/9/20
	第27回利付国債（30年）	2.5	5,000	7,130	2037/9/20
	第32回利付国債（30年）	2.3	39,000	55,743	2040/3/20
	第33回利付国債（30年）	2.0	9,000	12,380	2040/9/20
	第34回利付国債（30年）	2.2	11,000	15,667	2041/3/20
	第44回利付国債（30年）	1.7	3,000	4,067	2044/9/20
	第46回利付国債（30年）	1.5	13,000	17,040	2045/3/20
	第48回利付国債（30年）	1.4	30,000	38,712	2045/9/20
	第59回利付国債（30年）	0.7	86,000	95,871	2048/6/20
第60回利付国債（30年）	0.9	5,000	5,847	2048/9/20	
第61回利付国債（30年）	0.7	31,000	34,521	2048/12/20	

国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第62回利付国債（30年）	0.5	37,000	39,165	2049/3/20
	第63回利付国債（30年）	0.4	25,000	25,753	2049/6/20
	第141回利付国債（20年）	1.7	13,000	16,060	2032/12/20
	第145回利付国債（20年）	1.7	85,000	105,473	2033/6/20
	第150回利付国債（20年）	1.4	75,000	90,769	2034/9/20
	第153回利付国債（20年）	1.3	30,000	36,007	2035/6/20
	第154回利付国債（20年）	1.2	115,000	136,341	2035/9/20
	第158回利付国債（20年）	0.5	20,000	21,428	2036/9/20
	第166回利付国債（20年）	0.7	63,000	69,599	2038/9/20
	第168回利付国債（20年）	0.4	27,000	28,279	2039/3/20
	第169回利付国債（20年）	0.3	65,000	66,807	2039/6/20
小	計		1,041,000	1,204,326	
地方債証券	第696回東京都公募公債	1.19	50,000	51,049	2021/6/18
	第705回東京都公募公債	1.06	45,000	46,198	2022/3/18
	第734回東京都公募公債	0.551	40,000	41,060	2024/6/20
	平成24年度第3回静岡県公募公債	0.906	50,000	51,216	2022/5/20
	平成29年度第7回静岡県公募公債（5年）	0.01	60,000	60,016	2022/6/20
	平成24年度第7回愛知県公募公債（10年）	0.801	10,000	10,229	2022/7/27
	平成25年度第5回愛知県公募公債（15年）	1.339	120,000	133,908	2028/6/19
	平成28年度第4回広島県公募公債	0.06	70,000	70,251	2026/11/25
	平成29年度第2回広島県公募公債	0.22	30,000	30,483	2027/7/26
	第10回埼玉県公募公債（20年）	1.94	60,000	72,394	2030/11/12
	平成29年度第1回埼玉県公募公債	0.205	40,000	40,586	2027/4/19
	平成30年度第2回埼玉県公募公債（5年）	0.04	60,000	60,085	2023/4/18
	第14回名古屋市公募公債（20年）	1.648	60,000	72,066	2032/8/10
	平成21年度第7回横浜市公募公債	1.45	50,000	50,334	2020/2/17
	平成26年度第1回横浜市公募公債	0.703	50,000	51,624	2024/4/15
小	計		795,000	841,504	
特殊債証券 （除く金融債）	第64回中日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人）	0.06	40,000	40,048	2021/5/31
	第19回政府保証日本政策金融公庫債券	1.1	30,000	30,784	2021/12/17
	第60回一般担保住宅金融支援機構債券	1.33	60,000	61,002	2020/12/18
	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	10,000	10,086	2020/4/17
	第14回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	60,000	60,586	2020/7/17
	第21回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	6,000	6,107	2021/2/15
	第11回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.0	50,000	51,058	2021/9/14
	第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	7,000	7,177	2023/3/15
	第10回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	0.001	60,000	60,082	2022/2/25
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.767	60,000	61,274	2022/6/20
	第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.08	20,000	20,434	2021/9/17
	F 398回地方公共団体金融機構債券	0.304	70,000	71,715	2029/10/19
	第68回都市再生債券	0.854	30,000	30,769	2022/9/20
	第43回独立行政法人福祉医療機構債券	0.558	60,000	61,770	2025/6/20
	第17回国際協力機構債券	0.72	20,000	20,470	2022/12/26
小	計		583,000	593,369	
合	計		2,419,000	2,639,201	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,639,201	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,737	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,680,938	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,680,938,314円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,018,523
公 社 債 (評 価 額)	2,639,201,170
未 収 利 息	6,463,141
前 払 費 用	255,480
(B) 負 債	1,265
未 払 利 息	28
そ の 他 未 払 費 用	1,237
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,680,937,049
元 本	1,854,914,795
次 期 繰 越 損 益 金	826,022,254
(D) 受 益 権 総 口 数	1,854,914,795口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,453円

※当期における期首元本額1,873,469,812円、期中追加設定元本額317,162,568円、期中一部解約元本額335,717,585円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	139,079,665円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	628,694,728円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	789,892,604円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	297,247,798円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年9月13日 至2019年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,457,968円
受 取 利 息	21,475,853
支 払 利 息	△ 17,885
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	78,053,210
売 買 益	87,253,440
売 買 損	△ 9,200,230
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,896
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	99,495,282
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	733,194,084
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	132,269,327
(G) 解 約 差 損 益 金	△138,936,439
(H) 計 (D + E + F + G)	826,022,254
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	826,022,254

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。